



テープカットに臨む、左から三矢、藤島、中川の各氏

技術協会

推進本部 立ち上げ

共同受信施設の地デジ対応

(社)日本CATV技術協会(中川康彦理事長)は、「共同受信施設地上デジタル放送対応推進本部」を立ち上げ、同協会内に事務室を開設した。この本部事務室開設に際し、12月4日、東京・新宿の(社)日本CATV技術協会本部6階において、総務省情報通信政策局地域放送課の藤島昇課長を来賓として招き、テープカットの催しを行った。

(社)日本CATV技術協会は、都市部のテレビ受信障害対策用や山間部でのテレビ受信用に設置された共同受信施設および集合住宅の共同アンテナ設備でテレビ放送を受信している人々からの、地上デジタル放送受信についての技術相談や調査協力を行っている。

共同受信のデジタル放送対応には、調査から改修までに相当の時間を要することが多く、あと3年半で完全デジタル化を図るためには、より早い

段階で共同受信施設を地上デジタル放送対応に改修すべきことから、同協会では12月1日に「共同受信施設地上デジタル放送対応推進本部」を立ち上げ、集合住宅管理者や共同受信加入者に、改修工事の必要性周知や技術相談などを積極的に行うこととしたもの。

三矢本部長が開設宣言に先立ち、「共同受信施設地上デジタル放送対応推進本部」の本部長に就任した三矢慶三副理

段階で共同受信施設を地上デジタル放送対応に改修すべきことから、同協会では12月1日に「共同受信施設地上デジタル放送対応推進本部」を立ち上げ、集合住宅管理者や共同受信加入者に、改修工事の必要性周知や技術相談などを積極的に行うこととしたもの。

三矢本部長が開設宣言に先立ち、「共同受信施設地上デジタル放送対応推進本部」の本部長に就任した三矢慶三副理



発行所
テレケーブル新聞社
東京都新宿区市谷田町3-17 双葉ビル4階
電話 (03)5261-3871~3
FAX (03)5261-3676
E-mail tele-cable@nue.biglobe.ne.jp
購読料 年間15,000円 (うち消費税714円) 1部300円
発行日 週刊・毎金曜日
編集発行人 佐郷達志

フルサービスの開発ベンチャー
CATV
MIHARU
三井通信株式会社
本社: 鎌倉市若瀬1285
0467-44-9111(代)
東京・大阪・福岡・仙台・広島

今月号は8ページ
2面 || 第2回ケーブル
3面 || テレビ講演会
YOUテレビユー
4面 || セミナー&シン
ポジウム
鶴田豊實社長

送が終了する11年7月までに終えるため、「共同受信施設地上デジタル放送対応推進本部」を設置して対応していくことにした。また、改修体制の整備や改修工事の時期の平準化などにも取り組んでいく。総務省から直々に協会が指名されたのは、やはり全国427万世帯分のアナログ周波数変更対策を4年6カ月で成功裡に完了した実績があるためだと自負している」と述べた。

最後に、「世の中の期待にこたえてこの推進本部を立ち上げてくれた技術協会に改めて感謝したい。行政としてもアナログ放送を終了するまでのこれから3年弱の間に地デジ対策を進めていく。技術協会の、とりわけ推進本部への協力も惜しまない」と述べ、あいさつを締めくくった。

行政も推進本部への協力を約束
引き続き、来賓として総務省情報通信政策局地域放送課の藤島昇課長があいさつに立ち、「共同受信施設地上デジタル放送対応推進本部」の立ち上げを喜びたい」と述べ、あいさつを切り出した。そして、「共聴による視聴160万世帯、都市受信障害施設670万世帯、およびマンション共聴770万世帯の地デジ

美しくにづくりに良い品を
ヨドバシカメラ